

ストップ消費税10%!

「これ以上増税されたら、商売あがったりだ」「いまでも家計は火の車なのに」
—日本共産党は、民主党政権がごり押ししようとする消費税増税にキッパリ反対し、国民のみなさんと力をあわせて増税計画をストップさせます。

大增税しながら、社会保障は切りすて — こんな「一体改悪」は許せません

年金	支給額の引き下げ
	支給開始年齢を68～70歳に先送り
医療	後期高齢者医療制度の温存
	70歳～74歳の医療費窓口負担を2倍に
介護	保険料引き上げ、利用料は1割→2割へ
保育	公的責任をすてさる「子ども・子育て新システム」導入

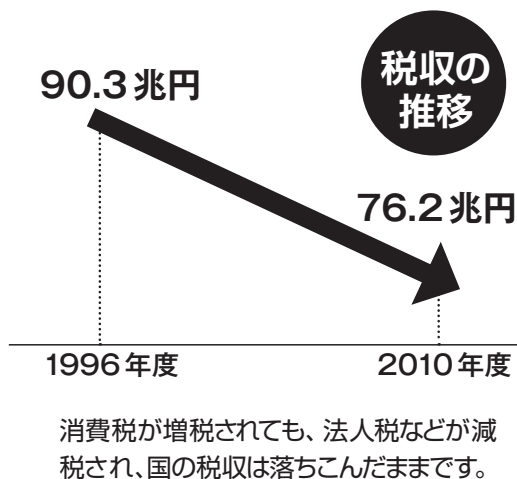
国民の所得をふやし 内需主導で経済成長へ



経済が落ちこんだままでは 展望はひらけてきません

長期の低迷と後退にある日本経済。税収も大きく落ちこんでいます。このままでは、社会保障の充実も財政赤字の解決も、見通しがたちません。

日本共産党は、経済を立て直し、健全な成長のルールにのせる改革を提案しています。



消費税に頼らず財源はつくれます

どうする社会保障 日本共産党が提案

どうやって社会保障を拡充し、財政危機を打開するのか—日本共産党は、「提言」を発表しました。政治の姿勢を変えれば消費税増税に頼らなくても財源はつくれます。

第1の柱 社会保障の段階的充実

第1段階 「社会保障再生計画」

- 医療費窓口負担・国保料の引き下げ
- 「減らない年金」にする
- 特養ホーム・保育園の待機ゼロ

財源

- ▶大型開発・軍事費・政党助成金などムダにメス
- ▶富裕層・大企業に応分の負担を (12～15兆円)
「富裕税」「為替投機課税」「環境税」

第2段階 「先進水準の社会保障」拡充

- 最低保障年金制度の確立
- 医療窓口負担・介護保険料をゼロに
- 大学学費の引き下げ、無償化へ

財源

- ▶累進課税強化の所得税の税制改革
- ▶国際協調で法人税引き上げ (6兆円～)

第2の柱 国民所得を増やす経済改革

- 人間らしく働ける労働ルールの確立
- 中小企業と大企業との公正な取引ルール
- 農林水産業の再生、食料自給率の向上
- 原発ゼロ、自然エネルギーへの転換
- 「安心子育て社会」—「少子化」の克服

大企業の260兆円の内部留保を還流

2030年頃には基礎的財政収支黒字化、
対GDP比長期債務残高を減少に